

明治安田クオリティ 日本株オープン

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2022年6月6日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月5日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田クオリティ日本株オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン)		株式 組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年 6月26日	円 10,000	円 -	% -	271.40	% -	% -	百万円 862
(第1期) 2019年 6月 5日	8,442	150	△14.1	234.17	△13.7	97.6	1,675
(第2期) 2020年 6月 5日	8,160	180	△ 1.2	237.18	1.3	97.3	1,308
(第3期) 2021年 6月 7日	9,607	350	22.0	293.20	23.6	97.0	793
(第4期) 2022年 6月 6日	9,766	230	4.0	309.33	5.5	97.1	430

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S&P/JPX配当貴族指数 (トータルリターン)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2021年 6月 7日	円 9,607	% -	293.20	% -	% 97.0
6月末	9,369	△2.5	286.40	△2.3	97.9
7月末	9,221	△4.0	282.41	△3.7	99.4
8月末	9,228	△3.9	282.71	△3.6	98.9
9月末	9,624	0.2	294.88	0.6	96.9
10月末	9,462	△1.5	290.66	△0.9	96.8
11月末	8,898	△7.4	273.41	△6.7	97.2
12月末	9,289	△3.3	285.88	△2.5	99.0
2022年 1月末	9,583	△0.2	294.70	0.5	99.1
2月末	9,764	1.6	301.03	2.7	98.9
3月末	9,853	2.6	303.52	3.5	97.0
4月末	9,868	2.7	304.72	3.9	97.1
5月末	9,839	2.4	303.81	3.6	97.2
(期末)2022年 6月 6日	9,996	4.0	309.33	5.5	97.1

- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

<当ファンドのベンチマークについて>

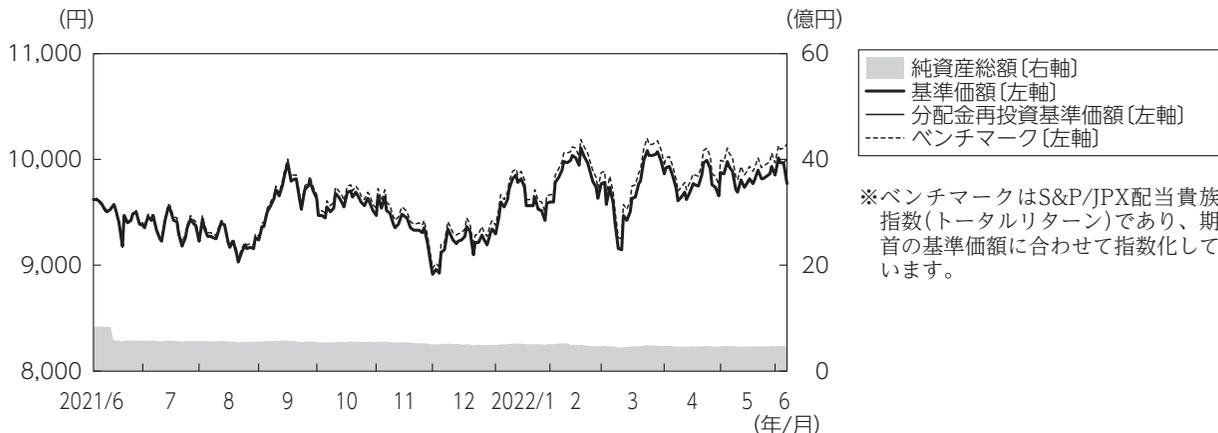
S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、株式会社日本取引所グループおよび株式会社JPX総研が共同で算出する指数です。東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

※リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄等が配当利回りの高い順に指数に追加されます。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2021年6月7日)：9,607円

第4期末(2022年6月6日)：9,766円(既払分配金230円)

騰落率：4.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2021年8月下旬から9月半ばにかけて、首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権下での経済対策に対する期待が広がり、国内株式相場が大幅に上昇したこと
- ・ 2022年3月中旬には、円安ドル高の進行を受けて国内株式相場が急反発したこと

(下落要因)

- ・ 2021年9月半ばから11月末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念から国内株式相場が下落基調となったこと
- ・ 2022年2月半ばから3月上旬にかけて、ウクライナ情勢を巡る警戒感が広がり国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は大きく変動する場面がありましたが、期首比では下落しました。期首から8月中旬にかけてはレンジ内で弱含みとなった後、9月半ばにかけては首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権下での経済対策に対する期待が広がり、大幅に上昇しました。その後は世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きが相場の重石となる中、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に加えて、ウクライナ情勢を巡る警戒感もあり下落基調となりました。

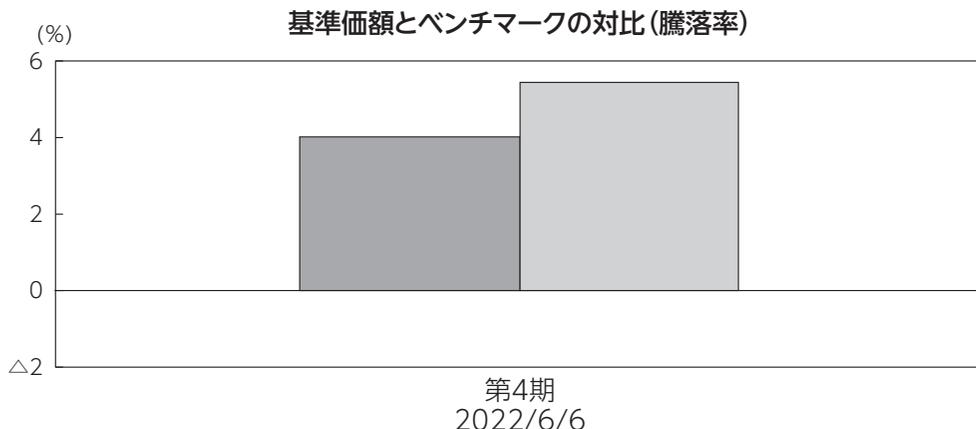
当ファンドのベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）は期首比で上昇しました。同指数は11月末にかけては上記株式相場の動きとほぼ同様の動きとなりましたが、その後は配当利回りが比較的高い銘柄が選好されたことから底堅く推移し、東証株価指数（TOPIX）を上回りました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中から、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

期首より、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄の組入比率を引き下げた一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。その後、2021年7月末に「S&P/JPX配当貴族指数」のリバランスのタイミングで組入銘柄を大きく見直したほか、2022年1月から2022年3月にかけては原材料高や米国の長期金利上昇を踏まえた銘柄入れ替えを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ S&P/JPX 配当貴族指数(トータルリターン)

基準価額の騰落率(分配金込み)は+4.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+5.5%となり騰落率の差異は△1.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、世界的な金利上昇による資金利益の改善を期待してオーバーウェイトとしていた三菱UFJフィナンシャル・グループなどの銘柄がベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、世界的な景気回復による業績拡大を期待してオーバーウェイトとした三菱瓦斯化学などの銘柄が、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンスしたことがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり230円（税込み）とさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第4期
	(2021年6月8日～2022年6月6日)
当期分配金	230
（対基準価額比率）	2.301
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	185

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国の長期金利上昇や世界的な景気減速への懸念などが上値を抑える要因となる一方、国内経済活動の正常化や円安ドル高進行による企業業績の拡大期待などが支援材料となることから、底堅く推移すると予想しております。

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄とします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月8日～2022年6月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	133 円	1.404 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,499円です。
(投信会社)	(63)	(0.658)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(68)	(0.713)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.148	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.148)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	148	1.561	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

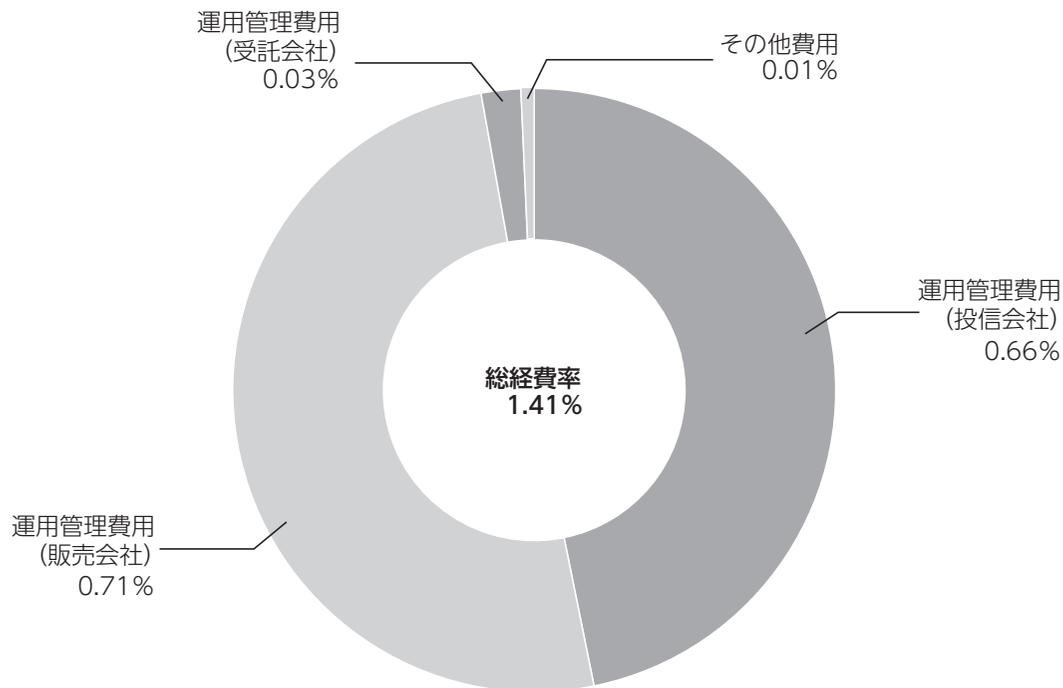
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2021年6月8日～2022年6月6日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		250 (4)	345,510 (-)	428	700,424

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,045,935千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	470,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.22

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2021年6月8日～2022年6月6日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (13.0%)				
	大成建設	2.9	2.1	8,620
	大林組	13.5	10.5	10,048
	大東建託	1.8	—	—
	前田道路	6.4	—	—
	五洋建設	23.8	—	—
	住友林業	—	5.7	11,496
	大和ハウス工業	—	2.9	9,175
	積水ハウス	4.7	—	—
	関電工	—	8.5	6,987
	インフロンア・ホールディングス	—	8.6	7,869
食料品 (1.8%)				
	キリンホールディングス	—	3.7	7,609
	日本たばこ産業	15.8	—	—
繊維製品 (1.0%)				
	東洋紡	—	3.8	3,997
化学 (14.4%)				
	旭化成	14.3	6.8	7,177
	クレハ	3.3	1.2	12,300
	東ソー	10	4.5	8,226
	デンカ	6.7	2.3	7,509
	カネカ	4.5	—	—
	三菱瓦斯化学	9.3	3.2	6,835
	ダイセル	—	10.1	8,534
	UBE	9	4.8	9,835

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
	富士フイルムホールディングス	0.8	—	—
医薬品 (4.4%)				
	武田薬品工業	—	3.8	13,866
	科研製薬	—	1.2	4,416
石油・石炭製品 (3.6%)				
	ENEOSホールディングス	8.2	26.6	14,935
ガラス・土石製品 (3.8%)				
	住友大阪セメント	—	3.1	10,013
	日本特殊陶業	8.8	—	—
	ニチアス	7.3	2.6	5,904
非鉄金属 (2.7%)				
	アサヒホールディングス	9.9	5.2	11,107
金属製品 (—%)				
	三和ホールディングス	12.7	—	—
機械 (—%)				
	平和	8	—	—
	SANKYO	7.3	—	—
電気・ガス業 (4.1%)				
	中国電力	6.1	—	—
	電源開発	8.2	8.5	17,297
陸運業 (0.8%)				
	センコーグループホールディングス	11.2	4.1	3,505
情報・通信業 (6.5%)				
	日本電信電話	7.7	3.6	14,137
	KDDI	4.4	2.9	13,018

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸 売 業 (5.9%)			
アルフレッサ ホールディングス	—	5.4	9,001
ダイワボウホールディングス	—	3.1	5,487
第 一 興 商	1.4	—	—
豊 田 通 商	4.9	—	—
オートボックスセブン	—	7.5	10,395
小 売 業 (2.4%)			
DCMホールディングス	3.4	—	—
ケーズホールディングス	—	8	10,192
銀 行 業 (16.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.9	9.7	7,166
りそなホールディングス	42.4	15.4	7,581
三井住友トラスト・ホールディングス	3.7	2.1	8,435
三井住友フィナンシャルグループ	6.1	2	7,964
千 葉 銀 行	15.6	6	4,146
群 馬 銀 行	19.1	13.6	4,882
ふくおかフィナンシャルグループ	7.9	3.2	7,488
静 岡 銀 行	10.6	4.7	3,647
セ ブ ン 銀 行	—	16.7	4,058
みずほフィナンシャルグループ	—	4.5	6,889
山口フィナンシャルグループ	8.8	7.3	5,431
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
SBIホールディングス	5	2.9	7,664
保 険 業 (6.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	2	8,332
第一生命ホールディングス	—	2	5,399
東京海上ホールディングス	2.4	1.2	9,126
T&Dホールディングス	13.8	3.5	5,414

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (5.4%)				
ク レ デ ィ セ ー ン	8	3.7	5,661	
オ リ ッ ク ス	10.6	4.1	10,092	
三菱H Cキャピタル	17.6	11.2	7,033	
不 動 産 業 (2.8%)				
野村不動産ホールディングス	7.9	3.6	11,754	
サ ー ビ ス 業 (2.6%)				
夢真ビーネックスグループ	—	7.5	10,710	
ユ ー ・ エ ス ・ エ ス	4.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	465	291	418,375
銘 柄 数 < 比 率 >		48	50	< 97.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年6月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	418,375	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,699	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	444,074	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年6月6日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	444,074,208円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,470,798
株 式(評価額)	418,375,780
未 収 配 当 金	7,227,630
(B)負 債	13,300,568
未 払 収 益 分 配 金	10,145,048
未 払 信 託 報 酬	3,142,504
そ の 他 未 払 費 用	13,016
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	430,773,640
元 本	441,089,081
次 期 繰 越 損 益 金	△ 10,315,441
(D)受 益 権 総 口 数	441,089,081口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,766円

◎損益の状況

自 2021年6月 8日
至 2022年6月 6日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	17,227,125円
受 取 配 当 金	17,226,650
そ の 他 収 益 金	475
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,924,972
売 買 益	48,245,068
売 買 損	△41,320,096
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,962,152
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,189,945
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 449,562
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△16,910,776
(配 当 等 相 当 額)	(1,589,154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,499,930)
(G)計 (D + E + F)	△ 170,393
(H)収 益 分 配 金	△10,145,048
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△10,315,441
追 加 信 託 差 損 益 金	△16,910,776
(配 当 等 相 当 額)	(1,589,154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,499,930)
分 配 準 備 積 立 金	6,595,335

(注1)当ファンドの期首元本額は826,022,244円、期中追加設定元本額は21,398,914円、期中一部解約元本額は406,332,077円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9766円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は10,315,441円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,261,022円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,876,481円)、信託約款に規定する収益調整金(1,589,154円)および分配準備積立金(602,880円)より分配対象収益は18,329,537円(10,000口当たり415円)であり、うち10,145,048円(10,000口当たり230円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	230円
------------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。